

令和 5 年度 社会資本総合整備計画 事後評価概要調書

計画とりまとめ課	臨海部国際戦略本部 拠点整備推進部	要素事業所管課	臨海部国際戦略本部拠点整備推進部
----------	----------------------	---------	------------------

1 計画の概要

計画の名称	川崎臨海部の活性化を牽引する戦略的な拠点形成及び交通機能強化	計画の期間	令和元年度～ 令和 5 年度
計画の目標	我が国の国際競争力の強化を先導し、川崎の力強い産業都市づくりを推進するため、国内外の人、モノ、情報が行き交う都市機能の集積により、川崎臨海部の機能転換を牽引する拠点整備を進めるとともに、交通結節機能やネットワークの充実による交通機能強化を図り、誰もが快適で賑わいのあるまちづくりを進める。		
計画の成果目標(定量的指標)	・川崎駅から臨海部（東扇島西公園）への通勤所要時間（往復）が令和 5 年度までに 11 分の短縮 ・京急大師線大師橋駅の乗降者数が令和 5 年度までに 11,100 人/日に増加		
計画変更を行った場合、変更内容の概要	・殿町 3 9 号線ほか歩道改良（エントランス部）における憩い・交流空間の整備内容の一部変更 ・塩浜 2 6 号線改良における支障物件移設の減		

2 社会資本整備総合交付金を充てた要素事業の進捗状況（概要）

事業の区分	主な事業名	計画事業費		執行額(千円) (評価時)	進捗率 (%)	事業進捗状況の概要
		当初(千円)	評価時(千円)			
A (基幹事業)	都市再生整備計画事業	1,319,000	1,122,600	426,200	38.0	次期計画に継続
B (関連社会 資本整備事 業)	—	—	—	—	—	—
C (効果促進 事業)	—	—	—	—	—	—
全体事業費(A+B+C)		1,319,000	1,122,600	426,200 【財源内訳】 国：191,700 市：234,500	38.0	

3 計画に記載した評価指標の目標値の実現状況

評価指標の名称、内容	①川崎駅から臨海部（東扇島西公園）への通勤所要時間（往復）：令和 5 年度までに 11 分短縮 ②京急大師線大師橋駅の乗降者数：令和 5 年度までに 11,100 人/日に増加			
定義及び算定式	①川崎駅から臨海部（東扇島西公園）への通勤所要時間（往復）：当該ルートの運行ダイヤ ②京急大師線大師橋駅の乗降者数：京浜急行電鉄による公表数値			
その指標を設定した理由	川崎臨海部における交通機能強化の効果として、通勤時間の短縮及び駅乗降者数の増加により定量的に評価するため。			
当初現況値(H28)	中間目標値	最終目標値(R5)	実績値(確定・見込)	目標達成状況
・78 分 ・10,100 人/日	—	①67 分 ②11,100 人/日	①— ②— 8,910 人/日(R3 実績)	①未達成 ②未達成
目標達成状況に対する所見	①②京急大師線大師橋駅前広場整備が関連事業との事業間調整の結果、完了していないため、事業効果が発現していない。 ②新型コロナウイルス感染症拡大の影響でテレワークが広がるなど働き方が多様化し、鉄道利用者が減少した。			
将来の見込み	①大師橋駅前広場整備の完了に伴う、バス路線再編などにより、目標値を達成するものと見込んでいる。 ②駅前広場整備の完了に伴い、交通ネットワークの強化が見込まれることから、指標である乗降者数は増加するものと見込んでいるものの、本指標は、外的要因として、新型コロナウイルス感染症拡大を契機としたテレワークの浸透など、勤務形態の変化に伴う影響を強く受けることから、目標達成状況の評価にあたっては、今後の社会情勢やライフスタイルの変化を踏まえる必要がある。			

4 事業効果の発現状況（計画で設定した以外の数値的・定性的な評価指標によるもの）

評価指標の名称、内容	殿町地区（キングスカイフロント地区）における立地企業及び従業員数
定義及び算定式	・ 殿町地区（キングスカイフロント地区）での立地企業及び従業員数 立地企業を対象としたアンケート調査
指標とする理由及び計画において設定した評価指標との関連性	国際競争拠点として研究開発機能の集積状況を示す指標として参考とするため
評価指標の実績値を含む効果の発現状況	・ 殿町地区（キングスカイフロント地区）での立地機関及び従業員数が増加している。 平成 29 年度 55 社、4,500 人 → 令和 4 年度 75 社、5,000 人 ・ 多摩川スカイブリッジ整備をはじめとする都市機能の強化により、拠点地区としての価値が高まっていると考えられる。

5 市民・事業者に対する意見募集・説明・調査の状況

意見募集・説明・調査の内容、手法、実施期間	・ キングスカイフロント立地企業を対象にしたアンケート調査（全 70 事業所） ・ 実施期間 令和 4 年 9 月～令和 4 年 10 月 ・ 実施方法 E メールによる依頼／E メール回答又は WEB 回答
意見募集・説明・調査の結果及びそれを踏まえた対応方針	・ 回答状況 45 事業所（回答率 64%） ・ 年間の来客者・施設利用者の状況 令和 2 年度、約 426,000 人 → 令和 4 年度、約 439,000 人 新たに研究開発に着手した件数 令和 2 年度、約 130 件 → 令和 4 年度、約 160 件 ・ 研究機関等の集積が進み、コロナ禍による落ち込みがあったものの、研究・事業活動が進むとともに、研究関連施設の利用者等も増加傾向にある。 ・ 引き続き、良好な景観形成、研究者等の交流促進や国内外からの来訪者に配慮した機能など、我が国に成長戦略拠点として相応しい高水準・高機能な拠点整備を進めていく。

6 今後の方針等

総合的な所見	・ 本計画期間中に完了した事業により、殿町地区では良好な景観形成が進むとともに、アクセス性が向上し、魅力的な都市環境が形成されたことで、研究機関等の集積が進んでおり、選ばれる研究開発拠点としての価値が向上していることが確認された。 ・ 一方で、本事業の目的の 1 つである「国際競争力の強化」に関しては、アンケート結果により地域内の企業・事業所の連携に好影響を与えていることなどが見られたものの、効果を確認するためには、新たな研究・開発の着手件数や来客者・施設利用者数などの客観的な評価項目の動向を把握する必要がある、引き続き、継続的な調査を実施していく必要があると考えている。 ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、鉄道利用者が著しく減少し、勤務形態がテレワークに移行するなど、社会情勢やライフスタイル等の変化があったことから、社会情勢等の変化を踏まえて、事業の効果を適切に捉える必要がある。
今後の方針 次期計画 あり・なし	・ 魅力的な都市環境の形成や羽田空港と各サポートエリアとの拠点間の円滑な移動を実現するなど、川崎臨海部の拠点形成による国際競争力の強化及び交通ネットワークの充実に向けて、引き続き、事業の推進に取り組む。 ・ 「川崎臨海部の活性化を牽引する戦略的な拠点形成及び交通機能強化」に関する計画を継続し、大師橋駅前広場などの拠点形成の推進を図り、事業効果の早期発現を目指す。 ・ 既存ストック活用事業費補助については、「ウィズ・コロナ」「ポスト・コロナ」時代を捉えた、まちの面的な魅力創出の促進に取り組む。 ・ 今後の事業評価については、社会情勢やライフスタイルの変化に鑑み、臨海部企業のテレワーク実施や鉄道等の乗降者数の変動等を踏まえて評価指標を設定し、適切な事業効果を確認する。